

平成29年度「入院児童生徒等への教育保障体制整備事業」
成果報告書

教育委員会名	神奈川県教育委員会
事業開始年度	平成29年度

I 概要

1. 事業実施期間

平成29年4月10日～平成30年3月30日

2. 事業実施前の現状と課題

<関係機関との連携にかかる課題>

- 近年の治療環境の変化により、入院と自宅療養を繰り返している児童生徒がいる。また、復学しても、体調により全ての授業に参加することが難しく、欠席がちとなることがある。このような児童生徒は市町村が所管する学校が教育保障をすべきであるが、地域には、自宅療養中の児童生徒の学習支援をする体制や病弱教育に関するノウハウが十分に備わっていない場合が多く、学習の空白期間が生じている場合がある。
- これまでも、病弱の県立特別支援学校では、関係者による支援会議や地元校への居住地交流を活用した試験登校を通じて、復学支援を丁寧に行ってきた。平成28年度より、入院児童生徒等への教育保障体制整備事業を受託し、自宅療養中の児童生徒への学習支援について模索してきたが、実際の支援までは至らず、市町村教育委員会と連携し、体制整備をすすめることが課題であった。

<事業で中心となる病弱特別支援学校における課題>

- 県立横浜南養護学校（以下、「横浜南養護」という。）は、県立こども医療センター内に本校を置き、県立精神医療センター及び昭和大学藤が丘病院に訪問教育を設置する病弱特別支援学校である。
- 在学している全児童生徒が入院しており、病棟から本校の教室に通学できる児童生徒については、同学年の小集団による授業が行われている。病状等により病棟から出られない児童生徒については、病棟内に設置した学習室での学習やベッドサイドで個別学習を実施している。
- 病棟内学習室や訪問教育の教室は、児童生徒数が少なく、同一学年での学習の機会の確保が難しい。また、病棟やベッドサイドは、持ち込むことができる教材・教具に制限があり、実験等、体験できない授業がある。このため、児童生徒は学習の遅れや病気に対する不安や孤独を抱えている。
- 昨年度、本事業により、ネットワーク環境及びICT機器を整備し、横浜南養護が関係する3病院の教室やベッドサイド等、複数個所をweb会議システムでつなぐ授業を開始し、友だちとの学びあい等の学習の充実をめざした。しかし、機器の整備が遅れ、実質的な実施期間が3か月となり、授業の効果の検証が十分にできなかった。
- このことから、ICT機器を活用したつなぐ授業を引き続き実施し、病弱教育の更なる充実を図りたいと考えた。

3. 事業の概要

【推進地域の概要】

推進地域	本事業の中心的役割を担う特別支援学校
神奈川県全域	神奈川県立横浜南養護学校（病弱）
本事業で連携した病院	本事業で連携した福祉等関係機関
神奈川県立こども医療センター 神奈川県立精神医療センター 昭和大学藤が丘病院 神奈川県リハビリテーション病院	該当なし

【事業の内容】

<関係機関との連携にかかる取組>

- 神奈川県病弱虚弱教育研究会において事業に係る情報を提供するとともに、県立特別支援学校の地域支援担当者が集まる会議において、病弱の児童生徒への支援事例を提供した。
- 運営協議会において、退院し、自宅療養をしている児童生徒への支援や、スムーズな復学に向けた支援、市町村教育委員会に引き継ぐための連携方法やノウハウの構築について協議をした。
- 横浜南養護に入院している児童生徒が多い政令指定都市（川崎市）との連携を視野に入れ、地元の学校と自宅をつなぐための方法について、同市と協議をした。
- 病弱教育のネットワークの強化と県立秦野養護学校（以下「秦野養護」という。）によるICT機器を活用した病弱教育の充実をめざし、秦野養護と横浜南養護において、学校間交流による「つなぐ授業」を試行した。

<県立病弱特別支援学校における取組>

- 横浜南養護において、web会議システムによる「つなぐ授業」を様々な形で実施した。
- 「つなぐ授業」の実施を通して、ICT機器活用にかかる技術的な課題の検証を行った。
- 運営協議会において、ICT機器を活用した授業の効果について協議を行った。
- 秦野養護においてICT機器を活用した「つなぐ授業」を実施することを視野に入れ、ICT機器にかかるスキルアップ研修を実施した。
- 退院後、自宅療養をする児童生徒への支援に向け、一時帰宅をした児童生徒の自宅と教室をつなぎ、学習支援を実施した。

4. 事業を通じて得られた成果

<関係機関との連携にかかる成果>

神奈川県病弱虚弱教育研究会において、「つなぐ授業」の取組について情報提供をすることにより、ICT機器活用の可能性について共有することができた。県立特別支援学校の地域支援担当者の会議においては、横浜南養護が実践した支援について事例検討をすることにより、参加した他の障害種の特別支援学校に対し、病弱教育の支援の状況を伝えることができた。

運営協議会においては、自宅療養をする児童生徒への学習支援にかかる協議をすることにより、市町村や地域の学校と連携する上で重要な点が絞られ、今後に生かすヒントを得ることができた。

また、横浜南養護に在籍し、一時帰宅する児童生徒の自宅と学校をつなぐ学習支援を実施することに

より、退院後に自宅と学校をつなぐための足がかりとすることができた。当初の予定にはなかったが、横浜南養護を卒業したが、入院が継続していた高校生と在籍する高等学校を web 会議システムでつなぐ取組を試験的に行い、登校できないことに対する生徒の不安を軽減することができた。

< 県立病弱特別支援学校における成果 >

横浜南養護においては、日常的に「つなぐ授業」が実施された。ベッドサイドで学習している生徒に対する理科の実験については、特に効果が高く、パソコンの画面を通し、やりとりをしながら実験をすすめ、実際にはできないことについて、疑似体験することができた。校外学習先と病室をつなぐ取組では、実際に行くことができない児童の気持ちに配慮しながらすすめた。教師を介しながら、パソコンの画面を通して質問をするなど、友だちとやりとりしながら授業をすすめ、楽しい雰囲気を味わわせることができた。病院内の重症心身障害児施設に入所する生徒と校外学習先をつなぐ授業では、保護者や支援者と連携しながら実施した。授業の暖かい雰囲気に、保護者が満足感を得ることができ、生徒本人にも良い影響を与えた。

web 会議システムを安定して使うため、技術面の不具合について、一つひとつ検討するとともに、より良い方法を模索し、当初は想定していなかったアプリケーションの活用も始めた。

次年度の事業実施に向け、秦野養護において ICT 機器活用にかかるスキルアップ研修を実施することにより、職員の ICT 機器活用に向けた意識が高まった。

5. 課題と今後の方策（次年度の重点的取組等）

< 関係機関との連携にかかる課題と次年度の重点的取組 >

転出し、自宅療養を要する児童生徒への支援については、連携をしている市教育委員会（藤沢市）に該当者がいなかったため、実施することができなかった。そこで、対象者の多い政令指定都市における、地元校と自宅をつなぐ支援の実施に向け、川崎市教育委員会へ協力を要請し、可能性を探った。今後、最も横浜南養護に在籍の多い横浜市との連携についても探っていく。

センター的機能による、入院している高校生と在籍校をつなぐ支援については、高等学校の理解が重要である。学校に負担をかけないように配慮しながら、支援をすすめていく。

< 事業で中心となる病弱特別支援学校における次年度の重点的取組 >

児童生徒も教員も意欲的に ICT 機器を活用したつなぐ授業に取り組んでいるが、児童生徒の意見を十分に取り入れることができず、効果についての検証がすすまなかった。次年度は児童生徒からの意見を集め、児童生徒の視点も考慮し、より良い授業を模索するとともに、その効果について検証する。また、つなぐ授業を通して、深い学びにつなげ、授業の質の向上を図りたい。そのために、VR (Virtual Reality) の機器の活用も有効であると思われるため、コンテンツを作っていきたい。技術的な面での不具合については、解決に向け、次年度も引き続き検証していく。

また、次年度は、秦野養護においても ICT 機器を活用したつなぐ授業を実施し、人と人をつなぐネットワークの強化と病弱教育の充実を図っていきたい。